【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第49期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　沓名　裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町１丁目16番地５
【電話番号】	（0566）79－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部課長　小林　徹哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町１丁目16番地５
【電話番号】	（0566）79－3111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部課長　小林　徹哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	13,842,908	13,623,347	27,595,541
経常利益	（千円）	3,696,027	3,964,596	7,475,915
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,701,589	1,675,664	3,548,578
中間包括利益又は包括利益	（千円）	2,400,135	2,405,579	5,039,084
純資産額	（千円）	43,876,481	46,296,394	45,153,998
総資産額	（千円）	72,960,489	71,918,376	71,977,469
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	44.75	47.47	95.08
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	51.1	53.4	52.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,569,019	3,697,385	7,899,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,606,079	△2,672,635	△1,333,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△2,053,811	△2,329,751	△5,554,530
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	18,914,306	18,711,696	20,016,698

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済動向は、実質ＧＤＰが緩やかに成長する状況が継続しました。しかし、日用品や生活必需品を中心にインフレ率は高く推移しており、消費マインドは低下傾向にあります。政府の脱リフレ宣言、日銀の利上げ継続観測と米国からのけん制はあるものの、依然として円安水準が継続していることと、中東情勢が悪化していることが主な要因です。このような経済状況下で、当社グループでは、マーケット状況、顧客行動、競合動向等の分析と洞察に基づき、組織能力と経営資源を最大限活用しつつ、企業価値向上を最優先課題ととらえ事業活動を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

（財政状態）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少の71,918百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が944百万円、有形固定資産が833百万円、売掛金が245百万円増加した一方、現金及び預金が1,691百万円、流動資産その他が394百万円減少したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,201百万円減少の25,621百万円となりました。主な要因は、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が891百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円増加の46,296百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により株主資本が減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

（経営成績）

当中間連結会計期間における売上高は13,623百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益3,961百万円（同7.6%増）、経常利益3,964百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,675百万円（同1.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

＜スポーツクラブ事業＞

当社が運営する「ホリデイスポーツクラブ」では、会員定着のための接客力向上やスタジオプログラムの充実、広告宣伝とイベントの強化、並びにトレーニング機器入れ替えやジムエリアのリニューアルなどを実施し、既存店舗の収益力回復のための取り組みを行いました。スタジオでは新プログラムを導入するとともに、全店でホリデイスポーツクラブ１号店の開業から30周年を記念したイベントを逐次開催し会員満足度向上をはかっております。トレーニング機器におきましては顧客ニーズに沿ったマシンへの入れ替えに加え、女性をターゲットとしたピラティスマシン等の導入店舗を順次拡大しております。設備投資におきましては省エネ・省人化体制の取り組みとして引き続きＬＥＤ照明やボイラー等の高効率機器への更新、顔認証ゲートの設置を実施しております。また、売上高におきましては前連結会計年度に実施しました月会費の価格改定の影響が好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間のスポーツクラブ事業の売上高は6,326百万円（前年同期比1.9%増）となりました。なお、スポーツクラブ事業における当中間連結会計期間末の店舗数は95店舗です。

＜ホテル事業＞

子会社であるＡＢホテル株式会社が運営する「ＡＢホテル」では、インバウンド需要を取り込むためＯＴＡ（ＯｎｌｉｎｅＴｒａｖｅｌＡｇｅｎｃｙ）の拡充を継続し、朝食メニューの見直しをはじめ、一部店舗において無料のバイキング形式の夕食提供を試験的に実施するなど、お客様の更なる満足度向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間では、前々期までに開業した既存36店舗の平均宿泊稼働率は82.0%（前年同期比3.4ポイント減）となり、ホテル事業の売上高は6,396百万円（同6.3%増）となりました。

＜不動産事業＞

当社の不動産事業においては、所有する主力の賃貸マンション「Ａ・Ｃｉｔｙ」で、入居者のニーズに合わせた設備の充実やプランの設定など、満室経営に向けた施策を実施しました。

この結果、当中間連結会計期間の不動産事業の売上高は900百万円（前年同期比44.2%減）となり、前年同期に賃貸マンションの売却があった反動により大幅な減収となりました。なお、所有賃貸マンション部屋数は51棟（2,040室）、オフィステナントビルは、８月にＴＯＳＨＯ－ＢＬＤＧ安城が稼働を開始し２棟となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入が3,697百万円あった一方、投資活動による支出が2,672百万円、財務活動による支出が2,329百万円あった結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1,305百万円減少し18,711百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,697百万円（前年同期は3,569百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が3,964百万円、減価償却費が1,167百万円あった一方、法人税等の支払額が1,460百万円あったこと等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,672百万円（前年同期は1,606百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が686百万円あった一方、定期預金の預入による支出が1,300百万円、有形固定資産の取得による支出が2,039百万円あったこと等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,329百万円（前年同期は2,053百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入が400百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,291百万円、自己株式の取得による支出が854百万円あったこと等を反映したものであります。

（３）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

（６）資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

安全性の観点から現預金並びにセーフティーネットである貸出コミットメント契約におきましても充分な借入金未実行残高を確保しております。

（７）経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ及びホテル事業におきましては、お客様の安全・安心対策を第一に掲げ、新たな需要を掘り起こす商品の提供、顧客創造並びに既存店の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の健康生活の向上に貢献してまいります。

賃貸マンション「Ａ・Ｃｉｔｙ」を主力とする不動産事業におきましては、附帯サービスの提供、環境保護（省エネルギー活動）等を意識した新規サービスの企画開発並びに設備投資を行い、賃貸マンションの満室経営を目標に施設の提供を行うとともに、テナントビル等の開発をしてまいります。

今後の成長戦略においては、不動産マーケットの市場調査は継続的に行っており、既存施設の収益回復状況を見極めたうえで、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取組んでまいります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	76,630,000
計	76,630,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,315,000	38,315,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数100株
計	38,315,000	38,315,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	38,315,000	―	1,580,817	―	1,444,167

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
沓　名　俊　裕	愛知県安城市	15,788	45.06
沓　名　裕一郎（注２）	愛知県安城市	4,181	11.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	1,740	4.97
沓　名　一　樹（注２）	愛知県安城市	1,216	3.47
ラセット合同会社	愛知県安城市三河安城町２丁目14－８	1,145	3.27
沓　名　眞裕美	愛知県安城市	667	1.90
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	656	1.87
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	413	1.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	408	1.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE STATE TEACHERS RETIREMENT SYSTEM OF OHIO （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	286	0.82
計	－	26,503	75.65

（注）１．上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	信託業務に係る株式数（千株）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	861
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	378

２．所有株式数には、東祥役員持株会での所有株式を含めております。

３．2025年６月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2025年６月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	486	1.27
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	1,178	3.08

４．上記の他に、当社は自己株式として3,278千株を保有しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,278,400	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　35,020,800	350,208	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　15,800	―	―
発行済株式総数	38,315,000	―	―
総株主の議決権	―	350,208	―

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式(失念株式）40株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社　東祥	愛知県安城市三河安城町１丁目16番地５	3,278,400	―	3,278,400	8.56
計	―	3,278,400	―	3,278,400	8.56

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人東海会計社による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,702,952	19,011,696
売掛金	875,598	1,120,898
営業未収入金	134,592	136,545
商品	1,773	2,646
貯蔵品	44,056	47,985
その他	709,876	315,217
貸倒引当金	△670	△820
流動資産合計	22,468,181	20,634,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,239,328	57,912,005
減価償却累計額	△26,038,016	△26,882,451
建物及び構築物（純額）	31,201,312	31,029,553
機械装置及び運搬具	2,015,667	2,050,382
減価償却累計額	△1,625,610	△1,671,419
機械装置及び運搬具（純額）	390,056	378,962
工具、器具及び備品	1,717,941	1,801,732
減価償却累計額	△1,479,442	△1,533,359
工具、器具及び備品（純額）	238,499	268,372
土地	10,835,532	10,879,068
リース資産	5,194,528	5,053,493
減価償却累計額	△2,218,191	△2,252,756
リース資産（純額）	2,976,337	2,800,737
建設仮勘定	494,110	1,612,502
有形固定資産合計	46,135,848	46,969,197
無形固定資産	70,447	67,210
投資その他の資産		
繰延税金資産	436,730	373,276
その他	2,878,022	3,886,282
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	3,302,993	4,247,798
固定資産合計	49,509,288	51,284,206
資産合計	71,977,469	71,918,376

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	265	1,686
１年内返済予定の長期借入金	2,417,066	2,268,350
未払法人税等	1,547,065	1,572,317
賞与引当金	131,880	111,900
役員賞与引当金	29,546	9,168
その他	3,295,469	3,180,028
流動負債合計	7,421,293	7,143,451
固定負債		
長期借入金	12,427,573	11,684,841
リース債務	2,644,756	2,408,713
役員退職慰労引当金	899,920	919,010
退職給付に係る負債	111,036	117,064
資産除去債務	3,026,918	3,045,175
その他	291,973	303,726
固定負債合計	19,402,178	18,478,531
負債合計	26,823,471	25,621,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,784	2,295,740
利益剰余金	35,609,654	37,104,707
自己株式	△1,722,806	△2,577,602
株主資本合計	37,763,449	38,403,663
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	18,320	15,499
その他の包括利益累計額合計	18,320	15,499
非支配株主持分	7,372,227	7,877,231
純資産合計	45,153,998	46,296,394
負債純資産合計	71,977,469	71,918,376

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,842,908	13,623,347
売上原価	9,313,604	8,777,864
売上総利益	4,529,304	4,845,483
販売費及び一般管理費		
販売手数料	220,791	196,468
役員報酬	128,650	138,949
役員賞与引当金繰入額	10,320	9,168
役員退職慰労引当金繰入額	11,550	19,090
給料及び賞与	164,389	191,352
賞与引当金繰入額	13,430	13,140
退職給付費用	1,783	1,631
その他	296,110	314,599
販売費及び一般管理費合計	847,024	884,400
営業利益	3,682,279	3,961,083
営業外収益		
受取利息	13,829	19,812
受取配当金	1	1
受取手数料	55,441	50,132
受取賃貸料	29,703	39,652
雑収入	13,965	10,599
営業外収益合計	112,942	120,198
営業外費用		
支払利息	68,115	109,370
雑損失	31,079	7,314
営業外費用合計	99,195	116,685
経常利益	3,696,027	3,964,596
特別利益		
固定資産売却益	12,799	－
資産除去債務戻入益	69,304	－
店舗閉鎖損失引当金戻入額	5,938	－
特別利益合計	88,042	－
特別損失		
固定資産除却損	1,345	290
店舗閉鎖損失引当金繰入額	14,900	－
特別損失合計	16,245	290
税金等調整前中間純利益	3,767,823	3,964,306
法人税、住民税及び事業税	1,166,018	1,491,183
法人税等調整額	199,435	64,721
法人税等合計	1,365,453	1,555,905
中間純利益	2,402,369	2,408,400
非支配株主に帰属する中間純利益	700,780	732,736
親会社株主に帰属する中間純利益	1,701,589	1,675,664

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,402,369	2,408,400
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△2,234	△2,821
その他の包括利益合計	△2,234	△2,821
中間包括利益	2,400,135	2,405,579
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,699,355	1,672,843
非支配株主に係る中間包括利益	700,780	732,736

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,767,823	3,964,306
減価償却費	1,112,955	1,167,041
貸倒引当金の増減額（△は減少）	760	150
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,250	△19,980
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,620	△20,377
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,550	19,090
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,281	1,939
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△250,631	－
受取利息及び受取配当金	△13,831	△19,814
支払利息及び社債利息	82,562	109,370
社債発行費償却	2,650	－
有形固定資産売却損益（△は益）	△12,799	－
固定資産除却損	1,345	290
資産除去債務戻入益	△69,304	－
売上債権の増減額（△は増加）	△267,628	△247,252
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,991	△4,801
販売用不動産の増減額（△は増加）	462,344	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,262	1,420
未払又は未収消費税等の増減額	△29,425	△133,881
その他の資産の増減額（△は増加）	△111,751	380,208
その他の負債の増減額（△は減少）	109,969	52,899
小計	4,761,183	5,250,609
利息及び配当金の受取額	13,668	19,768
利息の支払額	△82,917	△112,216
法人税等の支払額	△1,122,915	△1,460,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,019	3,697,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,896,150	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,180,578	686,254
有形固定資産の取得による支出	△978,424	△2,039,116
有形固定資産の売却による収入	12,020	－
差入保証金の差入による支出	△1,617	△63
差入保証金の回収による収入	108,992	5,763
その他	△31,478	△25,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,079	△2,672,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△173,000	－
長期借入れによる収入	1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,929,948	△1,291,448
配当金の支払額	△115,121	△180,533
非支配株主への配当金の支払額	△133,848	△227,328
自己株式の取得による支出	△540,624	△854,796
リース債務の返済による支出	△161,269	△175,518
その他	－	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,053,811	△2,329,751
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△90,872	△1,305,001
現金及び現金同等物の期首残高	19,005,178	20,016,698
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 18,914,306	※ 18,711,696

【注記事項】

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	21,839,683千円	19,011,696千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,925,377	△300,000
現金及び現金同等物	18,914,306	18,711,696

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	114,917	3.0	2025年３月31日	2025年６月20日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月14日 取締役会	普通株式	187,398	5.0	2025年９月30日	2025年12月９日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式826,200株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が540,624千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が548,772千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	180,611	5.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月11日 取締役会	普通株式	245,255	7.0	2026年９月30日	2026年12月８日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2026年２月３日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,085,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が854,796千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,577,602千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,210,558	6,004,360	877,488	13,092,408	－	13,092,408
その他の収益	－	15,540	734,960	750,500	－	750,500
外部顧客への売上高	6,210,558	6,019,900	1,612,449	13,842,908	－	13,842,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	13,409	13,124	26,533	△26,533	－
計	6,210,558	6,033,310	1,625,573	13,869,442	△26,533	13,842,908
セグメント利益	679,583	2,417,687	584,289	3,681,559	720	3,682,279

（注）１．セグメント利益の調整額720千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スポーツクラブ事業	ホテル事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,326,060	6,381,227	98,474	－	12,805,762	－	12,805,762
その他の収益	－	15,540	802,045	－	817,585	－	817,585
外部顧客への売上高	6,326,060	6,396,767	900,519	－	13,623,347	－	13,623,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	14,945	17,146	－	32,091	△32,091	－
計	6,326,060	6,411,713	917,665	－	13,655,439	△32,091	13,623,347
セグメント利益又は損失（△）	1,048,952	2,574,879	340,082	△3,551	3,960,363	720	3,961,083

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額720千円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間から、報告セグメントとして「その他事業」を新設しております。

なお、当該変更は従来存在しなかった区分の新設であることから、前中間連結会計期間のセグメント情報については従来の区分に基づき開示しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	44円75銭	47円47銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,701,589	1,675,664
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,701,589	1,675,664
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,021	35,300

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1)期末配当

2026年５月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額……180,611千円

(ロ)１株当たりの金額……５円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月29日

(注)2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2)中間配当

2026年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額……245,255千円

(ロ)１株当たりの金額……７円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月８日

(注)2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社東祥
　取締役会　御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員　公認会計士　神谷善昌

代表社員
業務執行社員　公認会計士　大島幸一

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められな

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。